



一般社団法人
こうち絆ファームの
北村代表(写真中央)
と利用者の方々

事例紹介
1

地域連携モデル



後輩指導に力を
入れる町田さん

一般社団法人こうち絆ファーム (高知県安芸市)

生活困窮者と農家をマッチング
地域との連携を通じた就労支援

一般社団法人こうち絆ファームは、障害の有無にかかわらず生きづらさを抱えた生活困窮者の自立支援を目的に設立。ナスの栽培管理や出荷用の袋詰め作業に従事しています。同ファームが障害者や困窮者らを円滑に受け入れ、うまく定着している背景には、自治体や農業、福祉関係の団体の連携体制ができていることがあります。





●取組みの内容

同ファームは2019年に農家3戸が設立し、2020年から就労継続支援B型事業と就労移行支援事業をスタート。現在は利用者54人が、地域の農家から集荷したナスの袋詰めや、同ファームでのナスの栽培管理に従事しています。袋詰めや収穫作業は歩合制で、最低賃金を大きく超える収入を得る者もいて、北村浩彦代表は「みなさんが自分の居場所を見出し、やりがいを感じながら生き生きと作業しています」と手ごたえをつかんでいます。

生活困窮者と農家を橋渡しするのが、安芸市農林課と福祉事務所、社会福祉協議会、福祉保健所、病院、ハローワークなどの関係機関でつくる「自立支援協議会」です。月1回の定例会などを通じて、困窮者に関する多岐にわたる情報を共有し、就労プログラムを幅広い視点で作成、同ファームとも連携しながら就労を支援しています。

また、協議会と農業関係団体が連携して「農福連携研究会」も発足。会員のJA高知県安芸地区は専任の農業就労サポーターを登用し、その人に合った農家を適切にマッチングさせるなどして定着を後押ししています。



独立就農をきっかけに
将来を見据える久市さん

●取組みの成果

発達障害とうつ症状で働くことができなかった久市寛さん(34)は3年ほど前から同ファームで働き始め、「日を追うごとに体調が上向くのを感じました」と話します。2022年には北村さんの協力を得ながら独立就農を果たし、「将来を考えられるようになりました」と農作業に汗を流す毎日です。

知的障害のある町田優美さん(54)も同ファームに来て3年ほど。今や後輩の指導役となり、「結婚するために300万円貯めたいです」と目を輝かせます。

安芸地域では2022年7月現在、農家27戸に105人が就労しています。就業期間は1～3年以内が約50%、3年以上が24%に上り、県は「就労者が年々増え、定着率も高い」(安芸福祉保健所)と注目し、取組みを県域に広げていく考えです。



収穫されたナス



ナスの袋詰めの様子

●今後の展望

地域での農福連携はさらに深化を進めます。個別の就労だけでなく、特別支援学校が農場見学を実施するなど農業を就職先の一つと位置付けるようになりました。最近では法を犯した触法障害者への支援も始まり、検察や刑務所、弁護士などと連携した就労も実現しています。

北村代表は「困窮者の笑顔、前向きな変化が何よりもうれしい」と話します。こうした「成功体験」が周囲の農家にも広がり、農福連携の取組みは地域に定着しています。



チーム間で
連携しながら
袋詰め作業に取り組む
蛭名さん(写真右)

事例紹介
2



袋詰めされた
菌床シイタケ

福祉主導(農業分野等)モデル

就労継続支援A型事業所「アスタネ」(埼玉県さいたま市)

働く人それぞれの主体性を重視 自身の価値を実感できる就労機会を創出

埼玉県さいたま市にある就労継続支援A型事業所「アスタネ」は、行政と連携しながら、障害者とともに生活困窮者の受け入れを行い、菌床シイタケの生産から販売まで一貫した事業を展開しています。生活困窮者それぞれが主体性を持って、事業運営に関わることを重要視しており、今後はより安定した就労希望者の確保と就労場所の提供を目指します。





●取組みの内容

同事業所は、障害者向けに就職を支援する株式会社ゼネラルパートナーズが運営している福祉事業所です。2015年春に開設した生産施設で、菌床シイタケの生産・販売事業を展開しています。

生活困窮者とは雇用契約を結んだ上で、同事業所の職員がサポートをしながら、働く場を提供します。

生活困窮者の受け入れに乗り出したのは2021年度。同事業所のあるさいたま市の市役所や生活困窮者の暮らす地域の区役所に相談のあった希望者の中から、2021年度に3人、2022年度に1人を採用しました。採用後はまず2週間の体験実習の中で、菌床シイタケを栽培するチームと包装作業を行うチームそれぞれの業務を経験します。その後、就労を希望するチームを生活困窮者を選んでもらい、生活リズムに合わせた働き方を組み立てます。3カ月間の中間的就労からスタートでき、最長で6カ月間まで更新可能です。

作業現場を主体的に動かすのは、同事業所の職員ではなく、生活困窮者や障害者の方々です。チーム間で連携しながらの運営を基本に、目標設定にも積極的に関わりながら、新たに加わった仲間へのサポートも行います。同事業所の齋藤功一施設長は「一人ひとりが当事者意識を持って事業所運営に関わる中で、個人の価値を発揮・実感できるように心掛けています」と話します。



仲間へのサポートも積極的に行います

●取組みの成果

2021年度に受け入れた3人は1人が体力的な不安などから途中で断念しましたが、残りの2人は中間的就労に移行しています。

体験実習を経て包装作業のチームを選んだ蛸名友和さん(46)は、2022年10月から週3回・計6時間の勤務を続けています。持病のぜんそく悪化により中々仕事が長く続かない中で、相談先の区役所からの紹介で同事業所にたどり着きました。「職場環境が快適なおかげで、身体面、精神面で回復を感じます」と語る蛸名さんは「作業で分からないことがあっても、すぐにサポートしてもらえます。ここで働き続けたいです」と話します。




アスタネの齋藤施設長(写真右)も積極的に利用者に関わります



就労継続支援
A型事業所「アスタネ」

●今後の展望

今後の目標は、さまざまな事情を抱える生活困窮者に対して、より確実に働く場を提供するための体制づくりです。齋藤施設長は「雇用のミスマッチを解消していくためには、窓口となる行政とのさらなる情報共有が重要だと考えています」と話します。生活困窮者を受け入れ施設が個別に対応するケースも多くなっていることで、施設職員の負担が増加している意見もあり、「行政がこの事業をより理解し、支援してくれることが、今後も継続して取り組んでいく上で欠かせません」と言及します。




農林業の仕事を
通じて就労支援を行う
「ホトラ舎」の原田施設長

事例紹介

3

福祉主導(林業分野等)モデル



収穫間近の
原木シイタケ

就労継続支援B型事業所「ホトラ舎」(滋賀県高島市)

幅広い農林業の仕事を通じて就労支援 今後の目標は賃金向上と受け入れ拡大

滋賀県高島市の就労継続支援B型事業所「ホトラ舎」は、農林業を通じた障害者向け就労支援事業を展開しています。自立相談支援機関と連携しながら、2022年度に生活困窮者を初めて有償ボランティアとして受け入れました。生活困窮者に対して支払う賃金の維持・向上に取り組みながら、受け入れ拡大も視野に入れNPO法人との連携にも乗り出しています。



● 取組みの内容

同事業所は、岡山県西粟倉村での起業家支援やふるさと納税事業などを展開するエーゼロ株式会社の完全子会社である株式会社ネが運営しています。同事業所の農林業に関連した事業は、エーゼロから直接委託を受け、2018年にスタート。林業分野では、地元の森林組合や山林所有者、JAなどからの協力を得ながら、原木シイタケ生産や広葉樹の苗木づくり、植林、焚き木づくりなどさまざまな仕事を行っています。農業分野では、2022年11月時点で4ヘクタールの農地を管理し、地域特産の泰山寺だいこんやサツマイモをはじめ6品目以上を栽培しています。同事業所の原田将施設長は「作業内容を細分化することで、多様な仕事を生み出すことができ、受け入れの幅が広がります」と話します。加えて農林業の魅力について「自然を肌で感じながら働くことは、人間的な成長にもつながると考えています」と語ります。

2021年度に始めた就労支援事業で実際に生活困窮者を受け入れたのは2022年8月、高島市の委託で社会福祉協議会が運営する自立相談支援機関を通じて実現しました。県の最低賃金を上回る額を時給換算で支払う有償ボランティアとして受け入れ、体験実習を行いました。



育成中の
広葉樹の苗木

● 取組みの成果

2022年に同事業所が受け入れた元大工の男性(68)は、他の利用者と共に体験実習を行ったことについて「利用者や職員さんとの交流も多く、良い経験になりました」と振り返ります。前職の大工で培った経験を生かし、刈払機を使った草刈りや原木シイタケのほだ木を立てかける備品制作、軽トラックでの搬入・搬出など専門性の高い作業もこなします。

男性を受け入れから見てきた原田施設長は「はじめは月1、2回だった勤務が、後半は週2、3回に増えるなど、少しずつ軌道に乗りました」と変化を話します。男性は、働き始めてから2カ月ほどで新しい他の仕事を見つけ一般就労しましたが、「作業場所が住まいから近いこともあり、機会があれば何か手伝いたいです」と前向きです。



元大工の男性
(写真一番右)と
職員や利用者


就労継続支援B型事業所
「ホトラ舎」



● 今後の展望

ホトラ舎は雇用契約を結ばず働くB型事業所ですが、平均工賃は県のそれを大きく上回っています。今後は、この工賃水準を維持しながら、職員の支援力と商品の品質向上やブランド化を目指し、農業、林業分野での可能性を見出していきます。

他の都道府県からの生活困窮者受け入れの可能性も模索しています。生活困窮者が多い大阪市西成区で活動するNPO法人と連携し、2022年10月には生活保護受給者4人が見学に訪れました。



サツマイモ畑で
収穫を行う様子

事例紹介

4

労働者協同組合主導モデル

NPO 法人ワーカーズコープ 小田原足柄地域福祉事業所（神奈川県足柄上郡大井町）

収穫されたサツマイモ

地域農業・労働者組織と柔軟に連携 一人ひとりに寄り添う支援が生む好循環

NPO法人ワーカーズコープの小田原地域福祉事業所は、農業部門と生活困窮者等の自立を図る自立支援部門があります。自立支援部門の「笑天」は、神奈川県からの委託事業で生活困窮者等の就労準備支援事業を行っています。「笑天」は、農作業を通じ、社会的自立を図る事業を行い、農業部門と一体的に作業を行っています。労働者組織（労働者協同組合）として、共に働く場、当事者主体の働く場を創出しつつ、同法人の基盤をもとに、同様の課題を抱える地域への展開も目指します。



●取組みの内容

自立相談支援事業・就労準備支援事業などの事業を展開している同法人管轄の全国400か所の事業所の中で、神奈川県足柄上郡大井町を拠点としている同事業所は、約2ヘクタールのほ場を管理しています。自立相談支援機関の窓口を通じて受け入れた生活困窮者に対して、サツマイモや小松菜など約20品目の種まきから出荷まで一貫した農作業に取り組む場を提供する仕組みです。

県からの委託で就労準備支援事業・生活困窮者等の農業での就労体験・社会参加促進事業を行う「笑天」も運営しており、経済的、家庭、健康上など多様な問題を抱えた方に対して、専門の相談員が事情を聞きながらきめ細やかなサポートを行う「寄り添い型支援」を行い、仲間づくりや生活改善を通じて自立・就労まで導きます。

ほ場で働くメンバーは、自立相談支援機関の窓口から受け入れた生活困窮者や「笑天」を通じて働き始めた人、一般就労などさまざまです。2021、2022年度にそれぞれ1人ずつ受け入れた生活困窮者は、現在、1人が有償ボランティアとして参加しています。



収穫した農産物は
近隣の直売所に並べられる

●取組みの成果

平塚市に住む40代の男性は、2022年春から作業を始めました。健康上の理由で前職を離れましたが社会復帰を目指そうと考え、知人に勧められた同事業所を就労の場を選びました。「働き始めた当初は強い緊張感がありましたが、半年後には精神的に安定して作業できるようになりました」と変化を話します。また「農作業を通じて体力がついたことを実感しています。働きながら生活を改善できるのはありがたいです」と感謝の思いを語ります。

受け入れ時点から男性を見てきた同事業所の船越謙所長は「自分のペースで作業を組み立てられる環境がマッチし、好循環を生んでいるのだと思います」と分析します。また、「さまざまな人がそれぞれの得意分野を見つけ、生かしながら働く中で、助け合いも生まれています」と話します。



NPO法人
ワーカーズコープの
玉木信博事業推進本部長

自立就労支援窓口
「笑天」の事業所



●今後の展望

今後は、全国の事業所のうち農村に近い地域において、農業と連携した本事例を参考にした生活困窮者の受け入れの可能性を探ります。全国に事務所・組合員を抱える同法人の基盤を生かして、同じような課題を抱える地域で展開し、就労機会の創出を目指します。

また受け入れにより浮き彫りになったのは、ケアと就労、報酬面の課題です。同法人の玉木信博事業推進本部長は「私たち自身の農業技術の向上や生産基盤の強化の努力はもちろんのこと、ケアと就労・職業訓練が一体となった制度や事業の確立が理想です」と話します。「そのためには行政の一層の理解や今後の具体的な提案も必要です」と語りました。



毎朝行う朝礼で
作業指導を行う
選果リーダーの中川さん
(写真中央)

事例紹介

5

労働力支援モデル

社会福祉法人グリーンコープ 株式会社菜果野アグリ (福岡県福岡市)

生活困窮者を農業現場へつなぐ 都市部と産地を橋渡しする体制を確立

福岡、大分、佐賀県では、働く場を必要とする生活困窮者と人手不足に悩む産地を橋渡しする取り組みが広がっています。JAグループと連携する農作業受託会社「菜果野アグリ」による都市部から働き手を集める体制が確立されたほか、社会福祉法人グリーンコープによる困窮者を農業現場につなぐ仕組みのモデル化が進んでいます。



柿の箱詰め作業



●取組みの内容

JAグループと菜果野アグリによる労働力支援は現在、大分県と福岡県を中心に浸透。農家やJA選果場などの現場が必要とする労働力を両県のJA全農県本部とJAが取りまとめ、同社が農作業を請け負い、従事者を“日雇い”で集める仕組みです。

従事者は生活困窮者をはじめ、学生、主婦など多種多様。作業は農作物の定植、収穫、選果、パック詰めまで多岐にわたります。農業経験の少ない従事者が多いため、従事者の中から作業リーダーを配置し、同社が現場で指揮することで、作業を円滑に進められる体制を確立しました。同社の木京久典次長は「誰もが働きやすくすることで従事者が集まりやすくなり、人が日々入れ替わっても作業の質を落とさず継続できるので、受け入れ側の信頼も得られています」と話します。

生産者側と従事者との間に雇用関係はなく、すべて同社が雇用するのも特徴です。直接雇用は労務管理や作業の指導など多くの労力を必要とします。同社経由で柿の選果員を受け入れるJAにじ園芸流通センターの樋口信弥さんは「地元だけでは人が集まらず、この仕組みがないともはや立ち行きません」と重宝しています。



収穫された柿

●取組みの成果

同センターで選果リーダーを担う中川静雄さん(72)。選果の仕事は3年目で、“新入り”たちへの選果や箱詰めなどの作業指導に力を入れており、今では「先生」と呼ばれる存在です。「若い人に仕事を教える中で、自らが学ぶことも多い。この仕事にやりがいを感じており、ずっと働き続けたいです」と、はつらつと働く毎日です。

同社が2021年に派遣した従事者数は福岡、大分両県を合わせて延べ2万2,000人に上り、今後もさらに増える見通しです。木京次長は「仕事を求める人は基本的に断りません。深くは聞きませんが、その日暮らして生活に困っている人は多いようです」と話します。



作業拠点の
JAにじ園芸流通センター




JAにじ園芸流通センター
の樋口さん

●今後の展望

これまでの「日雇い現金払い現場まで送迎付き」という求人により、都市部を中心とした収入を必要とする労働力を広く募集して農村部の産地につなぐ農作業請負のシステムが軌道に乗りました。

2022年からは社会福祉法人グリーンコープが参画し、同法人が取り組む自立相談支援の中で、就労を目指す困窮者を橋渡しします。生活再生支援事業本部の朝比奈聡部長は「生活困窮者が農業に従事しながら、自分にできることに気付き、喜びを感じ、働く意欲につながってほしい」と期待しています。



薪づくりに取り組む
王生さん(写真右)と
牟田理事長(写真左)

事例紹介

6

広域モデル

特定非営利活動法人教育研究所 宇奈月自立塾 (富山県黒部市)

豊かな自然を生かした農林業の就労体験 日々成長を感じながら、自立へと歩む

特定非営利活動法人(NPO法人)教育研究所が富山県黒部市で運営する施設「宇奈月自立塾」は、生活困窮者を対象に農林業の就労体験や訓練を重ねる合宿型プログラムを展開しています。自然豊かな土地で農林業に従事する中で、自立に必要な体力と規則正しい生活リズムを身につけてもらえるよう、支援します。全国の行政に設けられている自立相談支援機関の窓口とも連携し、同施設から離れた場所に暮らす対象者のニーズにも対応しています。



ブルーベリー栽培について話す西本さん

● 取組みの成果

独自の広報活動に加え、ひきこもり当事者向け在宅ワーク支援を提供する運営会社とも連携しながら広く参加者を募り、現在は県内を含めた北陸地方や首都圏、関西圏から集まった13人が作業に従事しています。

生活困窮を理由に2022年8月末から同施設で暮らす王生武彦さん(56)は、農作業を通じて体力と生活リズムが戻り、早くも「自立に向けた目標が見えてきました」と話します。初めての農作業に面白さを実感し、「自身でもブルーベリー栽培を始めたいです」と意欲的です。共に暮らす塾生との交流も刺激になり、自立に向け着実に歩んでいます。

ブルーベリー栽培の指導役として畑70アールを管理する西本助信さん(75)は「参加者とのやり取りに日々変化と成長を感じられることが、何よりもうれしい」とやりがいを語ります。



クラフトビールの原料となるホップ



薪の材料になる流木

● 取組みの内容

不登校やひきこもりの若者を支援するために設立された同研究所は、2005年に同施設を構えました。行政管轄の自立相談支援機関の窓口を通じて全国から生活困窮者を受け入れ、就労支援を行っており、現在では社会復帰や自立を目指すさまざまな人が学び暮らす拠点になっています。

作業内容は宇奈月ダムにたまった流木や地元の森林組合から調達した間伐材を使った薪づくり、ブルーベリー栽培、地元のクラフトビールの原料となるホップ栽培など幅広いです。作業を通じてつくられる薪やクラフトビールは、観光地である周辺地域の宿泊施設や飲食店に卸されます。就労支援コースは、5日間の体験を通じて適性を見極める短期型と3カ月間継続して取り組む長期型の2種類あり、受け入れる本人の希望によって選ぶことができます。牟田光生理事長は「自立するためには体力が重要。農林業の作業は程よく体を動かすので、最適です」と話します。



NPO法人教育研究所が運営する施設「宇奈月自立塾」

● 今後の展望

今後の展望は、自立を目指す生活困窮者をより安定して受け入れるための体制づくりと地域の雇用維持・創出です。牟田理事長は「地域のニーズを捉えながら農林業を続けていくことで、宇奈月の地に雇用が生まれると同時に、地域における私たちの行っている活動の認知度や重要性も高まります。このような取組みを続けていくことが、生活困窮者がやりがいを感じながら働く中で、自立を目指すことができる労働環境につながると考えています」と話します。